

協会アーカイブズ

機関誌回顧〔第2回〕

『人と国土』・『人と国土21』における
国土計画に関する記事整理（上）

一般財団法人国土計画協会専務理事 太田 秀也

はじめに：本稿の趣旨

『人と国土』・『人と国土21』では、これまで国土計画に関する様々な記事を取り上げてきたところである。そこで、本稿では、本号の特集テーマである「国土計画の歩みとこれから」に関連して、それら国土計画に関する記事（国土利用計画、地方圏計画、個別法制度等は除く）を整理するとともに、それらの記事のうちから、示唆に富み、参考となる内容を抽出・抜粋して紹介する。

これにより、（当時における）国土計画に関する評価等の記録の整理となり、また、今後の国土（形成）計画の策定における検討や、『人と国土21』における国土計画に関する取り上げ方の視点などの参考になることを期待するものである。

（なお、記事の抽出・抜粋（下線加筆も含む）は、本誌2023年5月号で掲載した機関誌回顧と同様、筆者の主観によるものであること、また当時の記事のまま掲載し（現時点での当否を含め）内容の確認は行っていないことをお断りしておきます。）

本号では、紙面の都合上、『人と国土』掲載の記事を取りあげ、次号以降で『人と国土21』掲載の記事を紹介する。

1. 国土計画を取り上げた記事の経緯整理

『人と国土』は1975年7月の創刊以降、2001年5月号まで刊行（隔月発行）されたが、そこで取り上げられた国土計画に関する記事の経緯をまとめると、下記のとおりである（氏名は敬称略、肩書も紙面の都合上略）。

〔□は国土庁等作成資料〕

<1975年7月号 創刊号>

下河辺淳「国土総合開発計画の策定に当たって」

<1975年12月号 臨時増刊号>

□「国土計画の基礎資料集（その1）」

第一編 人口推計と成長経路の模索

第二編 巨大都市の現状分析

第三編 人口・産業の動向と地方都市

第四編 自然環境の保全

<1976年1月号>

「長期展望（西暦二〇〇〇年）」特集

（座談会、寄稿（6名））

□「長期展望（西暦二〇〇〇年）作業参考資料

（要旨）（国土庁計画・調整局）」

<1977年3月号>

□「21世紀の人と国土（国土庁計画・調整局）」

<1977年11月号>

□「第三次全国総合開発計画」（全文掲載）

<1978年1月号>

インタビュー：下河辺淳「人と国土のかかわり

合い：三全総について国土事務次官が語る」

<1979年3月号>

「定住構想問題」特集

（座談会、寄稿（4名））

黒川紀章「田園都市構想と三全総について」

<1980年1月号>

インタビュー：下河辺淳「国土計画構想の系譜」

<1982年2月 臨時増刊号>

「モデル定住圏」特集

（座談会、寄稿（2名））

・モデル定住圏計画の概要

・モデル定住圏計画の紹介（11事例）

・大都市地域における定住構想の推進

<1982年11月号>

「定住構想推進」特集

（寄稿（6名））

□「三全総フォローアップ作業報告書（国土審

議会調査部会）」

□「地域別定住動向調査の概要（計画・調整局

計画課）」

- <1983年1月号>
「人と国土と日本の未来」特集〔人と国土に関する自由な随想〕
(寄稿(5名))
- <1984年1月号>
下河辺淳「世紀の転換と新たな国土計画」
横道清孝「モデル定住圏整備の現状と課題」
- <1984年3月号>
吉田達男「『四全総』について考える」
- <1985年1月号>
「四全総長期展望作業」特集
(座談会、寄稿(11名))
・随想「四全総長期展望作業中間とりまとめのポイント」(計画・調整局計画課)
□「四全総長期展望作業中間とりまとめ〔要旨〕」(計画・調整局)
- <1987年1月号>
八十島義之助「第四次全国総合開発計画調査審議経過報告について」
- <1987年11月号>
「第四次全国総合開発計画」特集
(座談会、寄稿(12名))
・「第四次全国総合開発計画 解説」(計画・調整局計画課)
- <1992年11月号>
「21世紀の国土」特集
(座談会、寄稿(2名))
・「第四次全国総合開発計画の総合的点検について」(計画・調整局計画課)
・「第四次全国総合開発計画策定後の諸施設の推進状況について」(計画・調整局計画課)
- <1993年11月号>
「新しい国土軸」特集
・「各地域における国土軸構想」(3地域)
・「地域における連携・交流の動き」(計画・調整局総合交通課)
薄井充裕「ヨーロッパ国土軸考」
「新たな国土の軸に関する国土庁の取り組み」(計画・調整局総合交通課)
- <1994年5月号>
国土庁二十周年記念座談会「二十一世紀の国土政策を展望する」
(ほか寄稿(7名))
- <1994年11月号>
「新しい国土計画の策定に向けて」特集
(座談会、寄稿(4名))
・「新しい時代の始まりと国土政策の課題〔四全総合的点検報告のポイント〕」(計画・調整局計画課)
・「『新しい国土計画に関するブロック別懇談会』について」(計画・調整局総務課他)
- <1995年1月号>
中村英夫「講座 国土計画の基礎」
〔以下、同3月・5月・9月・11月号に連載〕
- <1995年5月号>
「国土計画基本問題懇談会報告」について(計画・調整局計画課)
「国土審議会における新しい全国総合開発計画の審議状況」(計画・調整局計画課)
- <1996年1月号>
「21世紀の国土のグランドデザイン」特集
(寄稿(3名))
□「21世紀の国土のグランドデザイン〈新しい全国総合開発計画の基本的考え方〉」(国土審議会計画部会)
・「21世紀の国土のグランドデザイン〈新しい全国総合開発計画の基本的考え方〉のポイント」(前国土庁計画・調整局計画課長)
・「地域連携の取り組みの現状と今後の課題」(計画・調整局総合交通課)
- <1998年5月号>
「二十一世紀の国土のグランドデザイン」特集
(座談会、寄稿(4名))
・「新しい全国総合開発計画の特徴等について」(計画・調整局計画課)
・「新しい全国総合開発計画〔要約〕」(計画・調整局計画課)
- <1999年11月号>
「始動する『参加と連携』による地域づくり」特集
(座談会、寄稿(4名))
「『二十一世紀の国土のグランドデザイン』戦略推進指針」の概要(計画・調整局計画課)
- <2000年11月号>
「二十一世紀の国土計画のあり方について」特集
(座談会、寄稿(2名))
□国土審議会政策部会・土地政策審議会計画部会「二十一世紀の国土計画のあり方」について〔二十一世紀の新たな要請にこたえ得る国土計画体系の確立を目指して〕(計画・調整局計画課)

2. 主な記事の抽出・抜粋〔下線は筆者加筆〕

下記のように、国土計画に関する専門家に加え、(国土審議会に参画された方々を中心に)多分野における有識者の様々な見解等が寄せられている。

<1975年7月号 創刊号>

下河辺淳「国土総合開発計画の策定に当たって」〔寄稿〕〔本誌2023年5月号の機関誌回顧参照〕

<1978年1月号>

下河辺淳「人と国土のかかわり合い：三全総について国土事務次官が語る」〔インタビュー〕

「公害問題が非常に深刻化して、世論としても公害を何とかしなければいかぬということになって、もう一回四十四年の計画を点検してみた方がよいということにつながっていったわけです。出発点では環境問題、公害問題の点検を始めたのですが、その後土地の買い占めが行われて、土地問題が諸悪の根源だといわれるようになっていたり、その後ニクソンショック、さらにオイルショックがあって、日本の経済社会にとっては波乱含みの時代に入った。そこで総点検もだんだん広がって、いろいろな問題点の総点検を行うこととなりました。さらにそれを突き抜けて高度成長というものの軌道修正が確実に行われて、安定成長時代に入り、また福田内閣ができて、資源有限時代であるということを経験したこともあって、それじゃここでもう一度落ちつきのある計画を検討してみようということになり、第三次全国総合開発計画を作ることになったわけです。その落ちつきを求めてというときの第一のテーマは、人と国土との関係をもう一度考え直してみようというのが原点だった。」

「三全総に始めて「定住」という言葉が出てきたのですけれども、自分たちが住んでいるところに心の落ち着きとか潤いとかが得られるということだろう。そういう意味では、いまおっしゃったように、国土に対しての人間臭さを何とか訴えたいと思ったわけですね。・・・一人ひとりの人間が定住するという気持ちになる土俵は何かと考えますと、どんな人間でもある意味の地域的な生活圏を持って暮らしているということです。それを行政が計画の上で、定住圏という形で受けとめてみようということを出したのが、計画の一つの特色だろうと思うので

す。」

「一億数千万人と三十七万平方キロの人と国土の関係について、誰かがきちんと勉強していって くれる必要がどうしてもあるのではないのでしょうか。それが国土庁の存在理由の大変大切なものの一つなのではないでしょうか。」

<1979年3月号>

今野修平「生活圏の展開と定住圏の意義」〔寄稿〕

「国民生活を空間的視点から把握する時、日常生活の空間的展開を生活圏として把えることは、関連する科学で、古くから研究されていた。・・・こうした生活圏は、国民一人ひとりの生活の行動領域の空間的集約圏であるから、生活の構造と形態が変化することにより、大きく変化してきたとみて差支えない。・・・近代文明が導入され、鉄道と道路が生活の中に浸透し、都市が発達して、職住分離が進むと同時に、分業化が進んだ結果、急激に生活圏の拡大をみるに至った。特に近代文明導入以降の生活圏は、都市を核とする生活圏が形成されるようになり、従来の「村の生活圏」から、「都市を核とする生活圏」へと変質したとあって良い。さらに戦後、モーターリゼーションの進展は、従来の徒歩と鉄道の組み合わせによる行動より飛躍的に行動力を増大させた。しかも高速道路、新幹線、ジェット機という高速交通の導入がこれに拍車をかけ、生活圏は急激に広域化の途を進みつつある。」

「定住圏の考え方は、一面において従来の生活圏の発展と定着化の動きを十分に踏まえながらも、従来いわれていた生活圏ないしは、これを受けた広域生活圏行政とは、性格を異にするものと理解せぬばならないであろう。地域開発の基礎的圏域を、生活の基本的圏域に求めたことは、わが国の開発行政上初めての試みであり、今後その定着迄に、なお紆余曲折も過程の上であり得るであろうが、国土計画の原点を、国民一人ひとりの生活に求め、積み上げてきた結果としての定住圏整備方式は、長い目で育てていかなばならぬ国民的課題であるといっても過言ではないと思われる。」

<1980年1月号>

下河辺淳「国土計画構想の系譜」〔インタビュー〕

「西暦一六〇〇年ごろ大阪がすでに全国人口の二十パーセント位の集中を占めていた。いま東京は全国人口二十二～三パーセント位でしょう。

だから日本という国は歴史的に巨大都市中心主義で暮らしてきたという言い方が出来る面があると思うんです。・・徳川時代でもそうであったし、豊臣秀吉の時代でも、聖徳太子の時代に至るまで何かそういう巨大都市主義型の考え方であったものが果たして、ここで、どうなんだろうかっていうのが大きい問題だと思ったんですね。・・三全総をつくった時の一つの発想としては、これまでのそういう歴史に終止符をうつんじゃないだろうか、あるいは、うつべきではないだろうか、というような考え方が根底に非常に強かったと思うのです。ですから、二十一世紀に向かって日本が百年とか千年とかいう歴史から少し抜け出て、一点に集中するという発想ではなくて、それぞれの地域で、それなりの生活の拠点をつくっていくというような考え方が、果たして日本の民族の中で出来るのかどうか、問うているのが三全総じゃないかと思うんです。」

「三全総で定住圏構想を提示した頃は、定住圏で何をやるんだかよくわからない、という声が強かったんですよ。・・ところが、今日になると政府に聞こうということさえしなくなって、自分たちなりに考えるっていう地域がいっぱいできてきたわけです。おそらく、その地域のリーダーたちは必要があれば中央にというよりも、隣のリーダーに相談してみる方がいい情報を得られやすいという可能性が出てきたんじゃないでしょうか。そういう時代になってきたように思いますね。」

「さっき言った、日本人が巨大都市中心に生きていく姿の中で『人と国土』という雑誌が、中央の情報を地方になるべくわかりやすく知らせていくという役割があって出発したと、ぼくは思うのです。しかし、歴史の節目になって、こんどは逆にそういう一点巨大都市主義ではないという時代になっていった時に、雑誌『人と国土』というのは全国の各地域の情報交換誌になっていくという性質をもっていると思うんです。百年がかりで変わっていくんでしょね。」

<1982年11月号>

吉川和広「三全総と国土基盤整備の課題」〔寄稿〕
「目的志向型の国土総合開発計画と、それを実現するための手段としての部門別施設整備計画がややもすると別の次元で論じられ決定される

仕組みになっているということ、このため、計画目的と手段とが切り離され、国土総合開発計画の理念と目的とが、ややもすると部門別施設整備計画に正しく反映されていないということが危惧される。・・三全総の理念と目標が国土基盤の整備計画をとおして各部門別施設計画に正しく反映されるよう、各計画主体間の調整を図っていくこと、さらに公共施設整備のための公共事業の進捗などについても各事業主体間の調整を図っていくことにより、真に豊かで住みよい国づくり、都市づくりを進めていくことが重要であると考え。」

大木健一「『定住』とこれからの国土計画」〔寄稿〕

「『定住』という言葉には、精神的な安定感、人口移動の減少と地方圏への定着、圏域の完結性、定常状態の到来という四つの時代認識を包括するイメージがあり、それゆえ、三全総の計画方式に定住構想の名がつけられたのではないだろうか。そして、三全総の中で、この四つの時代認識は、宿命であると同時に目標でもあるものとしてとらえられているように感じられる。」

<1983年1月号>

八十島義之助「われわれの国土」〔寄稿〕

「計画がそのとおりに実現したかどうかは、評価がむづかしい。しかし今日になってみて計画の半面は実現したとわたしは見たいのである。仮りに半分実現したとしてその範囲に止まったと言うのはどこに理由があるのか。計画が無理だったか、計画実現の為の公共側の対応が不十分だったかであるが、もし計画なかりせば、全然どころか逆方向に国土の態称が変わっていったかもしれない。そうなるも半分でも実現したと言うのは、現実にとられて来た計画実現の手段は、それ以外になかったものとも言い得よう。」

<1984年1月号>

下河辺淳「世紀の転換と新たな国土計画」〔寄稿〕

「これから国土計画を考えていくにあたって、国全体としても地域においても、二〇世紀を評価しなおす仕事が一番必要なのではないでしょうか。結論からいえば、二〇世紀は日本の歴史の中で異例の一世紀であったと思います。・・私達は、その異例な二〇世紀の発想の中に落ち込んでしまっていることを、一度再考し、そこか

ら日本の国土計画や地域開発をもう一度考えた方がよいと思います。・まず第一に、日本の人口が三倍以上になったことです。一世紀で人口が三倍以上になったという歴史は、これまでの日本にはないのではないかと。しかもそのなかで、都市の人口が一〇倍以上になるという一世紀は、本当に異例ではないかと思うのです。・さらに、産業に目を転ずると、・聖徳太子が律令国家を作って以来、二〇世紀まで七〇～八〇%を維持して来た第一次産業が、二〇世紀で突然七・五%に落ちるといのは、容易ならざることといってよいでしょう。・子供の生み方も同じです。二〇世紀初頭に九～一〇人、大正時代は四～五人、昭和一桁の時代になると三～四人生むのが普通でした。戦後には二～三人に減り核家族などといわれました。さらに高度成長が終わってみたら、一人か二人となってしまったのです。・同時に、二〇世紀初頭に四十二歳だった平均寿命が、二〇世紀末には八〇歳になることも、ほとんど間違いありません。一世紀の間に平均寿命が二倍にまで延びるといことも、驚異です。・二十一世紀を予想する際、このような二〇世紀的なことは一切ないといってもよいくらいではないでしょうか。・このように、二〇世紀が異例な一世紀であった点を再評価することは、かなり重大な影響を持つポイントのひとつでしょう。例えば、高速の自動車に乗ってそれが速いとも思わないような習慣性を持ってしまった我々が、今度は突然、低速でしか走らない車に乗るのですから、容易なことではありません。しかし、日本の長い歴史からみると、実はあまり走らない方が平常であって、二〇世紀の高速性の方がむしろ異例だったことに気がつけば、少し気持ちが落ち着いてくるかも知れませんし、そのような発想が重要なのではないかと思うのです。」

「次に長い歴史の流れの中で、日本の国土の社会資本蓄積をトレースしてみると、二〇世紀、十五世紀～十六世紀、七～八世紀、三～五世紀という四つの時期にストック形成のヤマがあるのではないかと思うのです。そして、非常に特徴的なのは、これらの時期に日本の都市ができたことです。・一方、谷間の時期というのは日本の絢爛たる文化が発達した時代で、・今の蓄積期が終わったところでどんな文化が発展するかは、非常に議論になるでしょう。こうした歴史の流れを踏まえて、これからの時期をど

うみ、四全総をどう位置づけるかは大変重要です。」

「昭和五十二年に三全総ができ、`定住圏、が謳われました。定住圏は、三全総で初めて登場してきたようにいわれますが、その基礎は一全総にもあれば新全総にもあったわけです。つまり、一全総では地方開発都市というかたちで議論しているのです。生活の拠点としての地方開発都市に着目し、地域格差の是正策と地方開発都市の形成とを併せて議論しているわけです。新全総では、大規模プロジェクトと日常生活圏を提示し、モーターリゼーションが進むなかでの日常生活圏のあり方を述べています。三全総では、水系流域圏との関係を重視しながら、定住圏として発展させたのです。」

「国がどう関与すべきかは、その都度問題になるでしょう。新全総では、大規模プロジェクトと日常生活圏が車の車輪となって国土を開発するといっていますが、日常生活圏には国は介入せず、地方公共団体独自の仕事だと位置づけているのが特色です。ところが三全総では、国と一緒に何かをやらうとするようになってきています。この点を四全総でどう取り扱うかは、ひとつの問題だと思うのです。一全総では、県庁所在地級の都市から始めようとした。新全総、三全総では、`全面的、にカバーする方向で議論しました。しかし、三全総では国が関与したために、モデル定住圏整備を行うことになったのです。四全総で、その位置づけをどうするかが、課題となるでしょう。」

「情報化の時代が来ることは明らかですが、ここで一番考えなくてはならないことは、人間性だと思います。地域の人間性がどのように確立されるかということ、情報化の中で議論しなければならぬ。・インテリジェンスとか知識についても、アーティフィシアルなインテリジェンスとヒューマンなインテリジェンスが対決するような時代が来るので、地方においては、この点をこそ議論して、情報化社会に対応しなくてはならないということをおきたいと思うのです。」

「次に`高齢化、についてですが、高齢化で議論になるのは、老人問題とか老人対策ではないということを考えなくてはなりません。老人対策をやらなければならないのは当然です。しかし、これは必要最小限の対応であって、一番問題になるのは、社会参加できる高齢者をいかにつく

るか、ということなのです。長寿化への対応ということになります。八〇才まで生きるとすれば、七十五才からの五年間は老後として楽しんでもらい、六〇才から七十五才までの十五年間は、年の功によって生きていったらよいのではないか。これからは、科学技術だけではなく、人間の積んできた経験、年の功が資源になってくるのです。」

「成熟化、を論ずるにあたっては、むしろ「活性化、が問題になるでしょう。その際には、官と民との役割分担を明確にすることが最も基本的な課題だと思います。乱暴な意見ではありませんが、いまや医療とか教育は、かなり民に任せてもいいのではないかと、そしてむしろ鉄と石油を官に持ってきてはどうかとさえ思うのです。このように、かなりドラスティックな官・民の役割分担とその再編成について、議論してみることが必要ではないでしょうか。」

「三全総策定時には、国土庁と都道府県との間で、考え方や作業のフィードバックをかなり行ったのですが、今度、どういう形で国土庁とか地方公共団体との交流・フィードバックを行うかが話題になるのでしょうか。その際、地域開発なり国土計画の専門家としての立場と、国なり都道府県としての公の立場があるわけですが、その二つの立場を明確に区分して話し合ったらどうかと思うんです。その専門家としての発言が、国土庁としては絶対に必要なのです。昼は、公の立場をいい、夜はそれを否定しても、専門家としての意見をいうということを行うと、日本が次第に良くなるのではないのでしょうか。」

「国土計画というものについて、発表された時点で若干、コメントがなされ、二～三年すると成果を問題にするような、極めて近視眼的・経済論的な見方しかないのですが、一〇〇年後、二〇〇年後に評価がどうなるかというところが重要なのです。現在は、明治の先輩達が何を考えてどうしたか、そして、その結果がどうなったか、ということが非常に勉強になると思います。」

<1984年3月号>

吉田達男「『四全総』について考える」〔論文〕

「三全総のフォローアップについては、五つの分科会に分けて作業したので、それぞれの分科会がそれぞれの領域について議論するという形になり、三全総の描いた軌道と現実との乖離、そ

の後生じた課題等を総括的に議論できなかったという印象を持っています。」

「経済計画というのは、基本的には民間を中心にした自由な経済活動の下に行われる経済運営を望ましい方向に誘導するための計画だと考えていたわけですが、国土計画の作業に参加させていただいてその発想とは全く違った発想があることに気がついたのです。それは工学的というか建築的というか、そういう発想なわけです。つまり黒川さんにしても丹下さんにしても、ものごとを進めていく場合まず最初にビジョンがあるのですね。・・目標、いかにすれば将来像があって、その将来像を達成するためにどういう課題があるか、それを解決していつて将来像を達成しようというのが工学部の発想なんですね、そして下河辺さんもそういう発想なんだと思ったわけです。」

<1985年1月号>

八十島義之助「四全総長期展望作業によせて」

〔随想〕

「経済計画ならいざ知らず、国土のありたい姿を目標に捉えた上での全総計画が、そんなに改訂するにはどのような理由があるのだろうか。それは全総計画は開発計画であり、基準となる時点を特定しているところに改定の必要が生じてくる。開発計画であることは、理想像的な意味での国土計画つまり国土の最終的なありたい姿をさし示すだけではないのであって、それに向かっの行動計画なのである。・・計画は殆どの場合何等かの予測の上に策定されるし、全総計画の場合は、人間の価値観まで、ある程度組込むことになる。そして比較的予測がうまくゆきそうな人口関連、高齢化の予測が大分乖離したと言うのが今回の改訂の一つの課題とさえなっている。」

石原舜介「大都市圏から見た四全総への期待」

〔寄稿〕

「今回の長期展望の中で、新しい国土形成に向けては「分散型社会」に向けて、相互が連携を保ちながら「自立調和型の社会」を築くことを目指している。この様な分散政策は全総以来一貫してとられている政策で、今回の四全総も全く軌を一にするものであるといえる。その最後の策定に向けてでは、このことを次のように述べている。「地域の自立への動きと地方への分散の芽生えは、二十一世紀に向けて大きな潮流と

なる可能性を持っている」としている。その中で東京圏への一極集中の排除を取り上げているが、大分県の一村一品運動が、平松知事の熱心な努力によって実っているが、その背景には東京との結びつきを密にして、その市場を利用したことによる発展を見過ごすことは出来ない。一見集中を助長するように見える東京や大阪との交流を密にするネットワークの整備は、地域の新しい企業を創造する市場の拡大と受け止めて、大都市圏と地方圏との交流を高める施設の整備が重要である。」

<1987年11月号>

安藤誠一「新しい旅のはじまり—四全総に寄せて—」
〔寄稿〕

「四全総に最初に目を通したときの印象は「現実的なバランス感覚の中での静かな方向転換」というものであった。・・都市の時代の国土づくりの方向づけを明確に宣言したということである。・・その半面では地方や農山漁村の積極的な役割をえがくことに成功しているとはいいい難いところがある。」

「四全総には少し気掛かりな点がある。四全総の柔軟で現実的すぎる姿勢が、その意図に反してかえって非現実的な結果に結びつくのではないかという点である。・・四全総の現実的な方向転換が、“暴走”気味の経済活力に対する国土計画の側からのコントロール機能としてどの程度有効な働き方をするであろうか。この点が気掛かりである。」

「より好ましい国土をつくるための、経済政策のあり方や各制度のあり方を提起するところまで機能を広げることができなければ、国土計画の役割はきわめて狭いものに限定されていくであろう。」

<1992年11月号>

下河辺淳「二十一世紀の国土像」〔巻頭言〕

「いつの場合でも、国土像を画くときには、国土構造の問題、地域活性化の問題、自然環境の問題の三課題を考えることとなる。まとめた言い方をするとすれば、人と国土のかかわり合いについて論ずることとなる。・・国土構造の問題は、東京一極集中構造を改造することである。歴史的に見れば、関西一極集中構造の千年の歴史が、江戸一極・諸国多極ネットワーク型国土構造から、明治維新による近代化政策のもとでの東京

一極集中型国土に展開してきた国土構造三百年の歴史の流れがある。現在、政府によって、東京一極集中構造を多極分散型国土構造に改造するための政策が始められている。これは多極集中型国土構造とも言うべきもので地方拠点都市形成の促進策である。一極への集中が、多極への集中になる傾向は、すでに見受けられるところである。しかし、地域格差の拡大、人口の拠点への流動性の増幅などの副作用を伴っている。次の段階として、国土軸国土構造への模索の時代に入ってきている。多極集中型国土のように点と線による構図ではなく、面と線で構成する国土軸によって組立てる国土構造を考えようとするものである。国土軸は、情報軸と言ってもよいかもしれない。この情報軸、国土軸の構図のもとで、首都機能、経済機能の集中メカニズムを改革してみようということにもなってきた。」

<1994年5月号>

二十周年記念座談会「二十一世紀の国土政策を展望する」(出席者 伊藤滋、坂本春生、市川一郎、森野美德(司会))

伊藤滋

「私は、二十一世紀に展開されるであろう国土政策においては、これまでつくられてきた全総計画とは違う国土計画が国民から求められてくるであろうと思います。これまでの計画では国や企業がどうすべきか、つまり組織がどうすべきかということに主眼があったといえます。これに対して二十一世紀の国土計画では、市民なり農民といった普通の人々の考え方や要望がより強く反映されなければならないと思います。つまり、生活や考えの違ういろいろの人々にとって住みやすく、使いやすい国土空間を細やかな配慮によって作りあげていくという観点が必要になってくるでしょう。」

市川一郎

「国土計画が本当に国民から支持を受けて、国民的レベルでのエネルギーがその計画の実現に向かって結集するとするならば、そういう計画はいったいどういう計画だろうかということになりますと、やはりまず計画をつくるというプロセスにおける問題があるでしょう。計画づくりの段階から始まって、出来上がった計画が自分達のものであるという参加意識を若い人や女性にも持ってもらうことが重要です。」

伊藤滋

「既にある制度やプロジェクトを調整することは非常に難しいことです。新しい考え方とか要素とかその使い方とか、今までと違う材料を持って来て、今ある枠組みの中にあるものとのつけ合わせる時に、たぶん調整が可能になるのかもしれませんが。修身の先生ではありませんが、調整という使命を持っている国土庁、経済企画庁のプランナーは新しいものを発見し、そして古いものと新しいものの間にある矛盾を見出し、その上で両者の共生を図る、そういう能力が、調整担当の若いプランナーの中にあるかどうかによって、新しい展開が左右されると思います。」

坂本春生

「私は本当に難しい問題だと思います。私は調整というのは何にもなくて調整すれば、足して二で割るようなことしか出来ないので、調整者というのは先見性を持たざるを得ないと思うのです。だから、調整者たる者、自分が調整者だと思う人は、やはりその先見性を如何に養うかということ徹底してやるべきだと思います。」

下河辺淳「二十周年記念インタビュー〔先達に聞く〕
〔インタビュー〕

「経済政策というのはどうしても一年とか五年とか長くて十年である効果を発揮しようと思うために、長期というテーマが抜けるんです。国土政策というのは経済的時間軸の問題ではなくて、空間軸で勝負していますから、百年後といったところまで見通さなければならぬんです。五全総をやるということになれば、百年後の日本ということに、ある見識を持たないといけません。たとえば、経済効率がいいという公共事業だけやったりすると国土がうまくいかないんじゃないかって気がしますね。社会資本という言葉を作ったことは間違いだったって今反省しているのですが、公共事業が資本効率だけを狙うようになると、その日暮らしの公共事業になるのですね。百年後のための公共事業ということについて論理性をもう一回つくり直して欲しいと思っています。」

森口邦彦「国土について思うこと」〔寄稿〕

「私は今後の国土というものを考えた場合、橋を架けるといったハードの面ばかりではなく、瀬戸内海文化圏とか京阪奈などに代表されるような近畿文化圏といった文化圏単位の自立したプ

ログラムを持てるかどうかということが大切だと思いはじめています。」

内仲英輔「国土行政に望む」〔寄稿〕

「日本の国土政策で、国民生活の質が本気で検討されたことがあったらどうかと疑問に思うからだ。四次にわたる同計画の第一次から一貫して流れる基本思想は「均衡ある発展」だが、それは「国土の」であって、「国民の」ではなかった。」

<1994年11月号>

座談会「新しい国土計画への視点」(出席者 榎山高士、白幡洋三郎、肥田野登、日根野真弓、牛嶋俊一郎(司会))

牛嶋俊一郎

「国土計画というこれだけ長期の目標を持った計画というものの意義というのは、いま先生がおっしゃったように新たな考えを提示して、それぞれの省庁の政策決定の基礎にさせていただく、あるいはそれぞれの民間部門での活動を考えるための参考させていただくという、新たな方向づけをするところにある」

白幡洋三郎

「全体で価値観が非常に多様化したときに、最低必要なハードは何かということになり、ここで許されるある種の開発というのがある。おそらくこれからのよりよい暮らしというのは、多様性の中でしか出てこないものですから、これを調整するという難しさが、今、国土全体の計画で一番大変なのでしょう。」

森地茂「国土計画と交通社会資本整備の課題」
〔寄稿〕

「国民の目が長期よりは短期、世界レベル・全国レベルよりは日常生活圏レベルに偏りがちな傾向にある事を踏まえ、長期的、世界的、全国的視点からの判断と、調整が肝要である。特に、国土の骨格的社会資本の重要性が国民的コンセンサスとして認識されるよう配慮するべきであろう。」

「我が国の社会資本投資において、過剰投資により問題を発生させたことは例外的であり、多くの問題は過少投資により発生している。豊かさが実感できない理由の多くはここにある。誤った政治的判断や地域エゴ等により十分機能しない場合もあったとはいえ過剰投資に対しては、採算性基準や予算の査定により歯止めがあるが、

過少投資に対するチェック機能は極めて弱い。
国際空港や都市鉄道投資が欧米諸国に比して極端に立ち後れた理由はここにある。」

<1998年5月号>

下河辺淳「新しい時代の新しい国土計画」〔巻頭言〕

「この計画は二十世紀末に策定された計画として大きな意味があります。つまり、国土総合開発法に基づく第一次から第四次計画を総括することと同時に、二十一世紀に向けた新しい国土のグランドデザインの提案をすることに意味があります。計画の前半では、二十世紀から二十一世紀への歴史的転換期にあつて、人と国土の関係をどのように認識して、どのように対応したらよいかを考えることとしています。しかし具体的中身のある計画を策定するには至っていません。後半では、第一次から第四次までの国土総合開発計画の残された課題を総括する役割を担っています。しかし残された課題について具体的に解決策を求めるところまで踏み込んでいません。環境問題・行政改革・財政再建など問題が山積し、金融システムのビックバンが進行中であり、安易に結論を出しうる状況ではありませんでした。従つて、国土審議会が政府に提案したように、この計画のこれからのフォローアップ作業が極めて重要となってきます。」

大西隆「新たな国土計画システムに関する提案」〔寄稿〕

「筆者は、全総計画や国土総合開発法の抜本的な見直しは、新たな国土レベルの計画システムを創り出すために行うべきであると考えている。その理由は、一言でいえば、多くの人々が活動するこの国土を環境保全しつつ有効に利用するためには、種々の期待や要請を調整しつつ、然るべき地域を保全し、然るべき地域を有効に利用するように定めた計画を持つことが必要であるからである。もちろんこのような、国土利用の計画主体としては都道府県もあり得るのであるが、そう広くない国土で、保全と利用などのバランスをとっていくためにはより広域な全国レベルの計画策定を通じて、国土空間の在り方についての合意形成を図っていくことが重要と思う。・環境保全や資源の循環など今後われわれが取り組むことになる重要なテーマは、それぞれ土地利用や、社会資本のあり方と密接に関連がある。したがって、国土の物的

な状態を把握し、環境保全や有効利用など多様な価値を生かしながら、国土利用を進める計画を立てることの意義は失われないのではないかと考える。」

「これまで全総計画は、社会資本整備に関する陳情書のような性格を持ち、各地からの要請に応じて、高速道路、新幹線などの大型社会資本整備を列挙する傾向があった。ことに今回の五全総では、予算の裏付け、順位付け、建設時期も不明なまま、長大橋の提案が盛り込まれたりしている。社会資本に関しては、どのような種類の社会資本がどれほど必要なのかを、費用と便益を考量しながら計画化していくことが本来求められているのであり、新たな計画はそうした任務に応えるものでなければならない。」

矢田俊文「〔参加と連携〕による地域づくり・国土づくり」〔寄稿〕

「もともと、国土や地域は、企業の自由な投資行動と住民の自由な選択と責任のもとでつくられる。国や地方自治体は、こうした市場メカニズムに基づく企業や住民主体の国づくり・地域づくりに不可欠な社会資本を整備する形でこれを支援するとともに、全総は社会資本整備の基本方向を提示するものである。しかし、高度成長時代の全総に基づく膨大な公共投資が地方経済と地方政治を支えるに欠かすことのできないものとしてビルト・インされ、全総計画が地方に公共投資を呼び込みための「手段化」とともに、地方の政官財界にとって「命綱化」した。企業や住民が主体となった地域づくりを支援するための全総が、膨大な公共投資をもたらすことによって地域を活性化する主役となり、企業や住民がこれに強く依存する体質が形成されてしまっている。まさに、国土づくり・地域づくりをめぐる「主客転倒」現象を四十年近い全総の歴史がつくりあげた、とみることができよう。・・住民の価値観の多様化、環境や福祉問題の一層の深刻化、経済の成熟化と投資余力の減少という二十一世紀のわが国の経済社会のなかで、大プロジェクトを追い求めてきた国土づくり・地域づくりは明らかな転換を余儀なくされている。もう一度、足元のコミュニティを再構築し、住民の自己責任原則に立脚した地域づくりのシステムをつくること、これを地方自治体が積極的にリードするとともに、国の責任において最小限の社会資本を整備する形で支援するという方向に立ち返ることこそが、四回にわ

たる全総を反省し、新しい階段に達した全総を支える哲学ではないか」という認識が次第に強くなった、と理解している。」

森地茂「新しい全国総合開発計画の意義」〔寄稿〕

「我が国の全体像、即ち、産業、社会、生活、自然等のあり方を国際的視点も加え多方面から論じ、各地域や各省庁の論議をリードしつつ、国土とそこでの活動の長期的展開方向を描いた上で、それを閣議決定という形でオーソライズする事に、全総計画の最大の意義がある。縦割り地域割りの壁の厚い我が国にとって、そのような論議の展開を広く行うことの意義はとりわけ大きい。」

<1999年11月号>

宮口侗弼「多自然居住地域の創造」〔寄稿〕

「成長する都市から遠距離にある農山村は、成長する都市経済と直接かかわることが困難であり、このような地域が現実には過疎地域に指定されてきた。そしてそのよりどころであった中小都市の商業も、ほとんど例外なく衰退している。・・・このような状況の中で、過疎地域やその中の中小都市の人口が回復することはあり得ないし、それを望むことは本質的に間違っている。すなわちこれらの地域は、拡大成長する都市とは異なるタイプの発展をつくり出すことを考えざるを得ない。筆者は、「グランドデザイン」の専門委員会で、「人口が減っていても、空間や資源が以前よりも活用されて新しい生産のしくみが生まれ、一人あたりの生産力が増えているならば、地域は発展していると考えべきではないか」という指摘をした。このような地域では、少ない人口で空間や資源を多面的に利用し、一人あたりの取り分を増やそうとすることこそが、目指すべき方向なのだという議論である。そして地球環境の有限性が叫ばれ、自然との共生が時代のキーワードになりつつあることは、このような地域での生活の価値が、高密度の都市生活に対するもう一つの価値として普遍的に認識される時代になったということでもある。このような議論の結果、わが国の国土を、これからも都市的な発展が可能な地域と、人口は増えなくても、空間の使い方を発展させることによって魅力ある居住を実現する地域の二つに分けて考えることになったというのが、筆者の理解である。・・・後者の方は、未経験の、いわば教科書のない考え方であるの

で、国土政策として大いに後押しをしなければ実現がおぼつかない。というわけで、このような地域を「多自然居住地域」と呼び、「多自然居住地域の創造」を「グランドデザイン」の戦略の一つに大きく位置づけることになったのである。・・・したがって、「多自然居住地域の創造」とは、単に自然の中で暮らすことだけを意味するのではなく、今なお都市的な原理にのっとって成長する可能性を持つ中枢・中核都市から一線を描いて、停滞する中小都市と周辺の農山漁村をひとくくりにして、従来のような都市化と拡大成長の時代とは違った発展のしくみをつくり出すという戦略なのである。そこには程よい都市機能の享受と、自然と空間を活用した多彩な産業の育成が想定されている。これが、この地域が「二十一世紀の新たな生活様式を可能とする国土のフロンティア」と位置付けられ、創造という言葉が使用されているゆえんである。」

「人口が五万に満たないクラスを中心都市を持つ圏域では、まわりの町村が連携して、自らのよりどころとしての中心都市の都市機能をレベルアップすることが必然だということになる。特に行政が直接かかわれそうな分野においては、まわりの町村も積極的に連携してレベルアップを働きかける必要がある。このことは現代に普遍的なレベルの地域生活をつくり出す基本的な作業だと考えるべきである。」

「都市が多くの人が集まることによって発展する場であるのに対して、農山村は土地・空間・資源を活用することによって、一人あたりの取り分を多くすることが本来の姿である。」